

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	特別養護老人ホーム等整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	計画的な施設整備				#N/A	
事業目標	整備件数 16件		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	介護保険法、老人福祉法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	特別養護老人ホームやデイサービスの施設や設備について、老朽化等による維持補修や更新が必要であることから、計画的な整備・更新を行う。	暖房配管整備工事	デイサービス棟屋根等改修工事 冷房設備工事 換気システム改修工事 デイサービス暖房器具更新工事	ユニット棟冷房設備工事 施設備品更新 厨房備品更新	ショートステイ棟屋根等改修工事 駐車場整備工事 デイサービス棟冷房設備工事 ショートステイ棟冷房設備工事 厨房備品更新	外壁塗装改修工事 施設備品更新 厨房備品更新	
	事業費(千円)	90,318	1,740	27,053	16,236	21,130	24,159
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	90,318	1,740	27,053	16,236	21,130	24,159
一般財源	0						
実 績 事 業 費	事業費(千円)	30,591	4,563	26,028	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	30,591	4,563	26,028				
一般財源	0						
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) デイ暖房配管工事 特養発電機修繕	(実施内容等) デイサービス棟屋根等改修工事 冷房設備工事 換気システム改修工事 デイサービス暖房器具更新工事	(実施内容等)	(実施内容等)	
	その他 地域福祉基金繰入金 一般会計繰入金	【 評 価 ・ 実 績 】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1件	4件	3件	5件	3件
		年度達成率		262%	96%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	5%	34%	34%	34%	34%
	備考欄						

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事及び備品購入等整備件数								
抱える課題やニーズ	施設の老朽化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	施設機能の維持と延命化	① 整備件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	4件	実績値	4件	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	4件										
実績値	4件										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	入所者及び利用者が快適に施設利用できる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	施設及び設備の改修	デイサービスセンター棟の屋根改修工事等、全4件の工事を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設機能の維持と延命化を図ることは必要性が高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	施設を整備したことで施設入所者等が安全で快適に施設利用ができ、施設の延命化が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	計画的な整備により事故を未然に防ぐことが出来ている。また、老朽が深刻化し経費が増嵩しないよう、計画的な施設整備を進めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施で施設入所者等が快適に施設利用ができるため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、今後も計画に基づいて事業を進めることが適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	老人福祉施設措置費		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	全入所者の措置費支給率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	老人福祉法、老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由から、在宅で生活することが困難な者等を、養護老人ホーム等に入所させ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じる。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。
	事業費(千円)	49,512	11,470	9,564	9,564	9,564
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,107	1,360	1,719	1,676	1,676
一般財源	41,405	7,990	9,751	7,888	7,888	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	20,835	9,609	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	3,316	1,629	1,687			
一般財源	17,519	9,597	7,922			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	その他 老人福祉施設措置費 徴収金	【評価・実績】	居宅で養護するものが困難な者に対するの養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 6名	居宅で養護するものが困難な者に対するの養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 5名		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	120%	84%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	23%	42%	42%	42%
	備考欄					

事業名	老人福祉施設措置費	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	在宅生活が困難な高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全入所者の措置費支給率	
抱える課題やニーズ	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	生活環境や経済的事情を理由に居宅で養護を受けることが難しい高齢者が安心して暮らせる環境づくりを目指した。	① 措置費支給人数(5名) / 措置人数(5名) = 措置費支給率	目標年度 令和元年度	目標値 100 %
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	施設に入所することで、心身の健康の保持と生活の安定に繋がり、地域福祉の充実を図る。	②	実績値 100 %	達成度 100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	措置の決定	老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱に基づき、入所措置を決定した。		
	措置費の支出	措置依頼している施設に対し措置費を支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	老人福祉法の規定により、高齢者とその家族との調和が保たれない家庭において、高齢者等が居宅で養護を受けることが難しい方にとって、養護老人ホームへの措置入所は生活手段であることから必要性が高い。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施することで、措置を必要としている方が安定した日常生活を過ごすことができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費等支弁額は決定しているが、事務処理の工夫をしながら進めている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本人の収入に応じた自己負担額と、ケースによって扶養義務者負担額があるので、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
居宅で養護を受けることが難しい方にとって、措置入所は必要な生活手段であり、町が介入して現状を維持することは町民の生活と福祉の向上が図られるため適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
心身の健康の保持と生活の安定を担い、高齢者の福祉を増進するため、継続して実施すべき事業であり、老人福祉法においても、老人福祉推進の責務が明記されていることから、現状維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020030

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	高齢者支援事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	居宅老人交通費助成券及び入浴優待券の利用率		#N/A	
事業目標	交通費助成76%、入浴優待券52%	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 居宅老人交通費助成要綱、町高齢者等入浴優待事業実施要綱、町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成要綱に基づき、料金助成券を交付する。(24枚/年 ※夫婦世帯18枚) ・町高齢者等入浴優待事業実施要綱に基づき、ホテル日の出岬の入浴優待券を交付する。(12枚/年) ・ひとり暮らしの高齢者等の急病や事故に備え緊急通報システムの設置を行う。 ・町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱に基づき、助成券を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 1,850千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置 205千円 ・冬の生活支援 3,450千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置 205千円 ・冬の生活支援 3,450千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円
	事業費(千円)	49,440	9,810	9,855	9,960	9,855
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	2,500	500	500	500	500
	地方債	35,500	7,100	7,100	7,100	7,100
	その他	1,396	696	700		
一般財源	10,044	1,514	1,555	2,360	2,255	2,360
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,390	9,842	9,548	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,000	500	500		
	地方債	13,300	6,700	6,600		
その他	973	517	456			
一般財源	4,117	2,125	1,992			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	道支出金	【 評 価 ・ 実 績 】	交通費助成券交付 408名	交通費助成券交付 414名		
	地域づくり総合交付金		入浴優待券交付 596名	入浴優待券交付 615名		
	地方債		緊急通報システム設置 2カ所	緊急通報システム設置 2カ所		
	過疎対策事業債(ソフト)		冬の生活支援助成券交付 238名	冬の生活支援助成券交付 225名		
	その他		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	北海道後期高齢者医療		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
広域連合長寿・健康増進事業特別対策補助金						
第5期計画からの継続	年度目標値	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%
(継続有り)	年度達成率	100%	97%	0%	0%	0%
後期計画への継続	全体達成率	20%	39%	39%	39%	39%
(継続有り)	備考欄					

事業名	高齢者支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①交通費助成の利用率、②入浴優待券の利用率	
抱える課題やニーズ	高齢者等が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	各助成による財政負担の軽減を行い、健康増進と生きがいの充実を図る。	① 助成券利用枚数(6,692枚) /助成券交付枚数(8,928枚)=助成券利用率	目標年度 目標値	令和元年度 76%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける。	② 優待券利用枚数(4,333枚) /優待券交付枚数(7,317枚)=優待券利用率	実績値	74%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	交通費助成券、入浴優待券、冬の生活支援助成券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、各券を交付した。		
	緊急通報システムの設置	対象者からの申請に基づき審査を行い、システムを設置した。		
	温泉入浴無料送迎バスの運行	積雪の影響による1月の1回の運休、コロナウイルス感染症対策のため運休とした2、3月分の3回の運休を除き、合計20回(毎月2回)、ホテル日の出岬へ温泉入浴無料送迎バス(福祉バス)を運行し、利便性の向上を図った。		
達成度		達成度	97.4%	
目標年度		目標年度	令和元年度	
目標値		目標値	52%	
実績値		実績値	59%	
達成度		達成度	113.5%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢化で独居世帯が増える中、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各種支援により、健康増進や外出機会の確保、生活の安定に繋がった。緊急通報システムの設置により、迅速な対応が図られ、生命の安全と確保に繋がった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	交通費助成券及び入浴優待券の前年度申請者については、あらかじめ申請準備をすることで、交付事務の円滑を図った。また、緊急通報システムについては、設置を専門業者に依頼することにより作業の軽減を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	決定には、各要綱で一定の基準を設けていることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
券の利用率は高く推移し利用者からのニーズも高く、緊急通報システムは新規設置者がいることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向(Action)	↓	↓	↓
継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更		
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施していく必要があることから、情勢に応じた制度の見直しを検討することとする。	同左		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

No. 05020031

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事 業 優 先 度		C	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	高齢者福祉施設整備調査事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度～令和2年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	6	地域包括支援センター	
事業指標	調査・検討				#N/A	
事業目標	検討結果報告		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	有	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	高齢者福祉施設の整備の調査・検討を行う。		調査・検討	調査・検討			
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
計 画 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	事業費(千円)	0	0	0	0	
		国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
				調査・検討 保健福祉施設改修計画一覧の作成			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
				A-継続／現状維持			
				調査・検討	調査・検討		
	第5期計画からの継続 (継続無し)		年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	備考欄						

事業名	高齢者福祉施設整備調査事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	高齢者福祉施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査・検討件数								
抱える課題やニーズ	高齢になっても地域で安心して住み続けられるための施設が全国的に増加しており、本町においても在宅での生活を望むが独居での生活に不安を抱える高齢者が増え、高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、将来的な整備の調査・検討を行う。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	調査検討により、住民ニーズや地域にマッチした施設の整備等が見込まれる。	① 調査・検討件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1件	実績値	1件	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1件										
実績値	1件										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を 実現したいか ※成果＝目的	高齢者福祉施設の整備の実現化	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	調査・検討	部内協議を行い、整備の調査・検討を行った。									
	保健福祉施設改修計画一覧の作成	建築系の協力を得て、令和2年度から令和9年度までの、保健福祉施設改修計画を作成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう施設を整備することは重要であり、その実現に向けて整備調査を行うことが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	整備の検討を行ったため、次年度の調査に向け前進することができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	経費はかかっていないため、現在のところ、事業費は最大限抑制されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	目標とする施設は多くの高齢者が利用できる施設を想定しているため、本調査研究は公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
整備の方向性を決定するため、情報の収集が不可欠であることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
厚生労働省においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していくとしており、本町においても長期的な視点で整備を検討する必要がある。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020040

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 いきいきと活躍できるまちづくり	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	敬老祝事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	全対象者への支給率		#N/A	
事業目標	100%	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 各自治会等(主催)	関係例規・法令名	有 雄武町敬老祝金支給条例、雄武町敬老賄費助成事業要綱	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	・敬老祝金を支給する。 対象者 喜寿(77歳) 20,000円 米寿(88歳) 30,000円 白寿(99歳) 50,000円 上寿(100歳) 100,000円 ・敬老賄費を助成する。 対象者 75歳以上 1名あたり 2,000円	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成
	事業費(千円)	23,422	4,322	4,460	4,360	5,108
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	23,422	4,322	4,460	4,360	5,108	5,172
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,996	3,818	4,178	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	7,996	3,818	4,178			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		喜寿20,000円×58名 米寿30,000円×25名 白寿50,000円×3名 上寿100,000円×2名 賄費助成2,000円×801名	喜寿20,000円×56名 米寿30,000円×37名 白寿50,000円×2名 上寿100,000円×2名 賄費助成2,000円×805名		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	88%	94%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	34%	34%	34%
	備考欄					

事業名	敬老祝事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	高齢者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	祝金支給率、賄費助成率								
抱える課題やニーズ	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	長寿を祝福し、長年の労をねぎらい、敬老思想の高揚につなげていく。	① 祝金支給者数(97名) / 祝金支給対象者数(97名) = 祝金支給率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、地域における敬老思想の高揚に寄与する。	② 賄費助成者数(805名) / 賄費申請者数(805名) = 賄費助成率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、敬老の日を基準として、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝金を支給した。									
	敬老会賄費の助成	自治会等からの申請により、満75歳以上の高齢者数を確認した上で、賄費を助成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	長年に渡り地域社会へ貢献してきた高齢者を祝福し労苦を労うことで、敬老思想の高揚が図られ、高齢者の健康増進に努める意欲の向上に繋がることから必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上と各地域で敬老会を開催するなど町民の敬老思想の高揚が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		予め対象者を把握できることから、準備段階で自治会長等と調整を行うなど時間短縮を図り、業務分担することで作業の軽減を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		祝金については、該当年齢に到達する方に支給し、賄費については、敬老会等を実施する全自治会を対象していることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
長寿を祝福することは、高齢者支援充実の観点からも必要性は高く、高齢者福祉の向上を図る上でも、計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p>↓</p>	<p>↓</p>	<p>↓</p>
継続/現状維持	継続/現状維持	
高齢者支援の充実及び福祉の向上のためには、継続して実施すべき事業である。	同左	

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020050

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	子ども・子育て支援事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 年 課	8	保育所	
事業指標	計画の進捗管理		ハート／ソフト事業区分	2	教育委員会教育振興課	
事業目標	会議開催数		関係例規・法令名	有	子ども・子育て支援法、町子ども・子育て会議設置条例、町すくすく赤ちゃん応援成要綱	
町民参加	有	アンケート調査、子ども・子育て会議委員委嘱	関係個別計画名	有	雄武町子ども・子育て支援事業計画	
町民協働						

全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	・雄武町子ども・子育て支援事業計画に係る計画策定	アンケート調査業務委託 1,400千円	事業計画策定 2,292千円			事業計画中間見直し	
	・計画策定後の進行管理	計画進行管理等 46千円	計画進行管理等 50千円	計画進行管理等 50千円	計画進行管理等 50千円	計画進行管理等 50千円	
	・子育て支援事業の実施及び検討	出生への経済的支援 360千円	出生への経済的支援 360千円	出生への経済的支援 360千円	出生への経済的支援 360千円	出生への経済的支援 360千円	
	・子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の整備検討	包括支援センター等整備検討 64千円	包括支援センター等整備検討 70千円	子ども家庭総合支援拠点整備検討	子ども家庭総合支援拠点整備検討		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,872	1,870	2,772	410	410	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	1,800	360	360	360	360
一般財源	4,072	1,510	2,412	50	50		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,045	1,633	412	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	573	253	320		
一般財源	1,472	1,380	92				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	ふるさと応援基金繰入金		アンケート調査実施 出生への経済的支援 21名	計画進行管理等 出生への経済的支援 32名			
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2回	3回	1回	1回	
		年度達成率	87%	15%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	28%	35%	35%	35%	
	備考欄						

事業名	子ども・子育て支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	児童及び保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	会議開催数、助成券交付率								
抱える課題やニーズ	子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育てで家庭を地域全体で支援することが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域における子ども・子育て支援の充実	① 会議開催数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>0.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	3回	実績値	0回	達成度	0.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	3回										
実績値	0回										
達成度	0.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	子育てを地域全体で支える環境を整えとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。	② 助成券交付者数(32名) / 助成券対象者数(32名) =助成券交付率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	<p>計画進行管理等</p> <p>雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券の交付</p> <p>包括支援センター等整備検討</p>	<p>前年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、ニーズ量の把握を行い、量の見込みと確保方策案を作成した。また、北海道の計画策定に関し、調査協力を行った。</p> <p>乳児のいる保護者に対して、助成券を交付し、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>平成31年度要保護児童対策調整機関担当者研修会に職員1名が出席し、包括支援センター等に係る講義を受講することで検討を行った。また、本研修を受講することにより、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を修了したこととなり、職員1名が正式に雄武町要保護児童対策地域協議会の調整担当者となった。</p>									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	計画については、子ども・子育て支援法に基づく法定計画であり、町が具体的に取り組むべき施策を定めるものであり、必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	助成券の交付については、子育て世帯の経済的な支援に繋がることから必要である。
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画策定に向け、案は概ね完成されていたが、コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議委員を招集しての会議が開催できなかった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	助成券については、対象者全員に交付でき、目標を達成できた。
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者と委託契約を締結することにより、現計画の進捗状況やバックデータの整理等の準備が効率的に進められ、時間短縮や作業軽減に繋がった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	関係係と連携して対象者を把握することにより、事務の効率化を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町内の子どもや保護者に関連する事業であることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
現計画の進行管理及び事業計画策定については、コロナウイルス感染症拡大の影響等により会議を開催して協議することができなかった。助成券交付については、計画どおり事業を進めることができた。	同左	



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020060

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	経済的負担の軽減	政 策 事 務 分 類	5	法定受託事務	
事業名	児童手当支給事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	全受給対象者への支給率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	児童手当法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日までの)児童を養育している方に対して、児童手当を支給する。 3歳未満 一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)(月額) 中学生 一律10,000円(月額) ※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(月額)	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	
	事業費(千円)	282,770	60,690	55,520	55,520	55,520	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	194,196	41,552	38,161	38,161	38,161	
	道支出金	44,289	9,569	8,680	8,680	8,680	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	44,285	9,569	8,679	8,679	8,679		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	108,725	54,530	54,195	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	74,780	37,671	37,109			
	道支出金	17,181	8,625	8,556			
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	16,764	8,234	8,530				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 63人 3歳以上小学校修了前 293人 小学校修了後中学校修了前 88人	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満 67人 3歳以上小学校修了前 303人 小学校修了後中学校修了前 96人	(実施内容等)	(実施内容等)	
	国庫支出金 児童手当負担金 道支出金 児童手当負担金	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	90%	98%	0%	0%	0%
	全体達成率	19%	38%	38%	38%	38%	
	備考欄						

事業名	児童手当支給事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	中学校修了前の子を養育している保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全受給対象者への支給率	
抱える課題やニーズ	少子化対策の必要性とともに、子育てに関して経済的支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	保護者の経済的不安を解消するとともに、今後、出産等を迎える若い世代に対し、子育てに関する安心感を与えた。	① 受給者(466名) / 受給対象者(466名) = 支給率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	子どもを養育している人の生活の安定、子どもの健全な育成が図られる。	②	目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	手当支給	6月、10月、2月に受給者へ児童手当を支給した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	児童手当法による自治体の義務的業務であり、子どもを養育している方へ支給することで、生活の安定、児童等の健全な育成を図るためには必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	子育てに関して、子どもの健全な育成が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童手当法に基づき、町が支給事務を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童手当法に基づき、全ての対象者へ支給しているので公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て世帯が安心して子育てしていくには経済的支援が必要であるため、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
児童手当法に基づき、今後も継続して児童手当を支給する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020061

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	経済的負担の軽減	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	特定教育・保育施設広域利用給付事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	全支給認定者への給付率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	子ども・子育て支援法、特定教育・保育施設の広域利用に係る保育料を定める規則	
町民協働			関係個別計画名	有	子ども・子育て支援事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	特定教育・保育施設のうち、町外の幼稚園を利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、保育費の一部を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。
	事業費(千円)	20,320	4,294	5,000	5,000	5,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	7,208	1,413	1,833	1,833	1,833
	道支出金	6,316	1,316	1,580	1,580	1,580
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	6,796	1,565	1,587	1,587	1,587	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,766	4,921	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	2,159	1,678			
	道支出金	1,769	1,557			
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,838	1,686				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫支出金	【 評 価 ・ 実 績 】	施設型給付費給付 2名	施設型給付費給付 7名		
	特定教育・保育施設給付費負担金		施設等利用給付費給付 1名			
	道支出金					
	特定教育・保育施設給付費負担金					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	
	年度達成率	82%	115%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	4%	28%	28%	28%	
	備考欄					

事業名	特定教育・保育施設広域利用給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	支給認定保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全支給認定者への給付率	
抱える課題やニーズ	子育て家庭における子どもの状況や必要性に応じた施設選択	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域における子育て支援の充実	① 支給認定者(7名)/支給認定申請者(7名)=給付率	目標年度 目標値	令和元年度 100%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町外の施設において、教育・保育を受けられる環境が整備される。		実績値	100%
		② 支給認定者(1名)/支給認定申請者(1名)=給付率	達成度	100.0%
			目標年度 目標値	令和元年度 100%
			実績値	100%
			達成度	100.0%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	施設型給付費給付	支給認定子どもが利用する対象施設(特定教育・保育施設)に対し、施設型給付費を給付する。		
	施設等利用給付費給付	支給認定子どもが利用する対象施設(特定子ども・子育て支援施設等)に対し、施設等利用給付費(一時預かり事業分)を給付する。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子ども子育て支援法において、施設型給付費及び施設等利用給付費の負担は市町村の義務的経費となっているため、事業の実施は必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	支給申請があった対象者については全員認定しており、給付費の支給により、子育て家庭の経済的な負担が軽減された。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		施設へ費用を現物給付することにより、事務が軽減された。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		世帯の町民税所得割額に応じた受益者負担があり、町内保育所の利用者負担相当とした。なお、令和元年10月以降は保育料が無償化されたため、受益者負担は無くなったが、幼稚園教育の充実については本制度が求められるところであり、社会全体で負担すべき経費であることから、公平であると判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て世帯の経済的な負担を軽減するためには、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
子ども子育て支援法に基づき、今後も継続して給付費を支給する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020070

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 社会福祉の充実	事 業 優 先 度	B	
単位施策	1 地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	障害支援区分認定事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	6 地域包括支援センター	
事業指標	対象者の障害支援区分認定審査開催回数		#N/A	
事業目標	年2回	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 障害者総合支援法	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	障害福祉サービスにおける、介護給付費に該当するサービスの新規申請、更新申請があった場合に、障害支援区分の調査実施及び区分決定を行う障害支援区分認定審査会を開催する。	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催
	事業費(千円)	880	200	170	170	170
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	880	200	170	170	170	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	280	163	117	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	280	163	117			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 2回 認定者数 19名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 2回 認定者数 21名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	年2回	年2回	年2回	年2回
		年度達成率	82%	69%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	32%	32%	32%
		備考欄				

事業名	障害支援区分認定事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	障がい者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	認定審査会開催回数	
抱える課題やニーズ	委員は専門的な知識が必要なため、研修等が必要である。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	障害支援区分の適正な判定。		①		目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	障害福祉サービスの適正な支給と障がい者の福祉向上を図る。			②	目標値
			実績値		2回
内容(どのような手段で何を行ったか)	障害支援区分の認定調査	資格を有する障害支援区分認定調査員が、障害者総合支援法における障害福祉サービスの支給決定の可否及び支給量の目安とするため調査を実施した。			
	障害支援区分の認定審査	障害支援区分の認定調査結果に基づき、認定審査会において審査判定を実施した。なお、2回目の審査会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面審査により実施した。			
	障害支援区分の支給決定	認定審査会の審査結果に基づき、支給決定を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法や町の例規にも規定しており、町が実施することは責務である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことで、障害福祉サービスの適正な支給決定を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		緊急的な場合を除き、調査及び審査をまとめて実施したため、事業費の抑制及び時間短縮・作業軽減を図ることができ、今後も工夫に努めていく。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

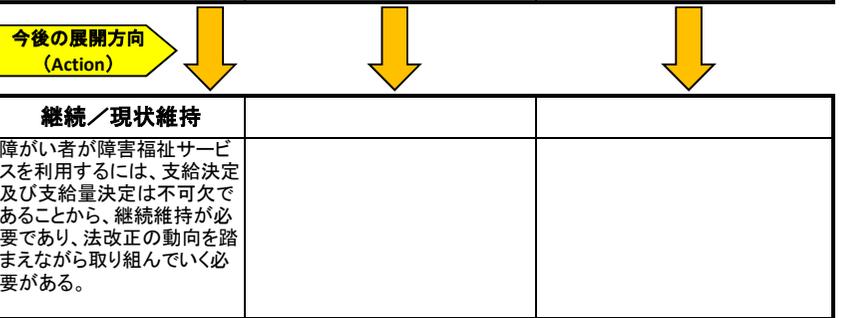
公平	判断の理由		障害者総合支援法に基づいた認定審査会において、審査判定しているため、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害福祉サービスの支給と支給量を決定するため、この事業は必要不可欠で、障がい者における生活、福祉の向上を図るうえで計画どおり事業を進めることが適当である。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020080

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	障がい者支援事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	全対象者への心身障害者年金支給率及びハイヤー券利用率				#N/A	
事業目標	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	心身障害者対策基本法、障害者基本法、障害者総合支援法、町心身障害者年金条例、町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・町心身障害者年金条例に基づく年金支給 身障1級 14,000円 身障2級 12,000円 知的重度 14,000円 精神1級 14,000円 ・町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱に基づく割引券交付 ・障がい者総合相談事業の実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円) 11,415	2,283	2,283	2,283	2,283	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金 0					
	道 支 出 金 0						
	地 方 債 0						
	そ の 他 0						
	一 般 財 源 11,415	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	
関 連 事 項	事 業 費 (千円) 4,119	2,136	1,983	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金 0					
	道 支 出 金 0						
	地 方 債 0						
	そ の 他 0						
一 般 財 源 4,119	2,136	1,983					
特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 年金支給 137名 交通費助成券交付 22名	(実施内容等) 年金支給 133名 交通費助成券交付 23名	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%
後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	94%	87%	0%	0%	0%
		全体達成率	19%	36%	36%	36%	36%
	備考欄						

事業名	障がい者支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	心身障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	年金支給対象者への支給率、交通費助成の利用率								
抱える課題やニーズ	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で、障がい者を取り巻く環境は未整備なことが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。	① 年金支給者(133名)／ 年金支給対象者(133名) ＝支給率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果＝目的	心身障がい者の生活の安定と外出機会の確保による社会参加により、地域福祉の向上に繋がる。	② 助成券利用枚数(482枚)／ 助成券交付枚数(989枚)＝ 助成券利用率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>68%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>49%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>72.1%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	68%	実績値	49%	達成度	72.1%
目標年度	令和元年度										
目標値	68%										
実績値	49%										
達成度	72.1%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	心身障害者年金の支給	全対象者に対し、心身障害者年金を支給した。									
	交通費助成券の交付	対象者からの申請に基づき審査を行い、助成券を交付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者に対する支援志向が年々高まる中、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	生活の安定が図られ、外出手段を確保することにより、社会参加へのきっかけづくりの一助となった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		年金支給については、障がい者システムを活用して事前に対象者を把握することで、通知や支給の事務の効率化を図った。交通費助成券の前年度申請者については、あらかじめ申請書を用意することで、事務の円滑化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		年金支給は、条例で一定の基準を設けていることから公平である。また、助成券決定には、要綱で一定の基準を設けていることから公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年金支給により生活の安定が図られ、券の利用率も高く推移していることから、障がい者を支援する事業として、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施していく必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020090

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 地域福祉活動の活性化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	社会福祉協議会事業支援事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	各種社協事業への支援		#N/A	
事業目標	5事業	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 介護保険法、雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減助成要綱	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定訪問介護事業(ホームヘルプ事業)については、雄武町社会福祉協議会が事業所の指定を受け、事業開始に伴って事業運営費の収入不足額に対し運営費の補助を行う。 ・介護サービス利用者負担軽減事業では、同助成要綱に基づく軽減に対し助成する。 ・除雪サービス事業では、係る委託費に対し、補助を行う。 ・社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした独居老人交流事業やふれあい昼食会事業等の在宅福祉事業に補助を行う。 ・社協が行う福祉車両貸出事業に対し、経費の一部を負担する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助
	事業費(千円)	66,450	13,290	13,290	13,290	13,290	13,290
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	2,925	585	585	585	585	
	地方債	38,500	7,700	7,700	7,700	7,700	
	その他	0					
一般財源	25,025	5,005	5,005	5,005	5,005		
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	453	308	145			
	地方債	12,000	6,100	5,900			
	その他	0					
一般財源	7,429	3,892	3,537				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	道支出金 介護サービス利用者負担軽減事業補助金 地方債 過疎対策事業債(ソフト分)		ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助 福祉車両貸出補助(実績なし)	ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助 福祉車両貸出補助(実績なし)			
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	5事業	5事業	5事業	5事業	5事業
	後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	78%	72%	0%	0%	0%
	全体達成率	16%	30%	30%	30%	30%	
	備考欄						

事業名	社会福祉協議会事業支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	社協事業実施に対する補助・助成	
抱える課題やニーズ	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る上で、自主財源による事業運営が困難である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	社会福祉協議会の円滑な事業運営	① 実施事業数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	住民が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていく。		目標値	5事業
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金・助成金の交付	雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金・助成金を交付した。	実績値	5事業
			達成度	100.0%
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地域福祉は住民と行政が一体となって進めていく必要があることから、町からの支援は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各事業を円滑に実施することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各事業の実施にあたっては、随時、町と社会福祉協議会で協議し、事業費の抑制に努めた。また、除雪サービス対象者選定は民生委員と連携し、在宅福祉推進事業はボランティアの方と協力しながら事業を実施した。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会の事業が計画どおり進められたことで、目標が達成できた。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
社会福祉協議会が円滑に事業を進めていくためには、継続してして支援していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020100

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	福祉団体運営補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	各団体の安定運営				#N/A	
事業目標	運営費補助団体数		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	町内福祉団体である3団体に対し、運営補助を行う。 ・老人クラブ連合会 ・身体障害者福祉協会 ・遺族会	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円
	事業費(千円)	4,950	990	990	990	990
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,540	308	308	308	308
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,410	682	682	682	682	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,980	990	990	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	654	275	379		
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,326	715	611			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	道支出金 老人クラブ運営事業 補助金	【 評 価 ・ 実 績 】	地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 222名 身障協会 18名 遺族会 47名	地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 208名 身障協会 17名 遺族会 44名		
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 3団体	3団体	3団体	3団体
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率 100%	100%	0%	0%
			全体達成率 20%	40%	40%	40%
	備考欄					

事業名	福祉団体運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、遺族会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営費補助団体数		
抱える課題やニーズ	高齢化等による会員数減少により、各団体の運営が困難となっている。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	各団体の事業運営基盤の強化を図る。			①	目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	各団体の安定した運営		②	目標年度	令和元年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。	目標値	3団体	
			実績値	3団体	
			達成度	100.0%	
			目標年度	令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者や戦没者遺族、身体障がい者が集い、相互交流や情報交換などを行って活動している団体に対し、安定した運営を図るためには、町からの支援が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各団体の円滑で安定した事業運営の一助となった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	老人クラブ連合会及び身体障害者協会については平成27年度から事務局を社会福祉協議会に移管しているため、事務の軽減を図ることができている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定的な運営により、団体の維持、存続を図るためには、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
各団体が安定した運営を図り、円滑に事業を進めていくためには、継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020110

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	社会福祉協議会補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	組織の安定運営のため一部補助を行う法人数				#N/A	
事業目標	1法人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町社会福祉法人の助成に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	地域福祉活動の中核的な役割を担っている社会福祉協議会の組織強化、運営基盤の安定を図るべく、社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	
	事業費(千円)	57,107	9,700	11,077	12,110	12,110	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	57,107	9,700	11,077	12,110	12,110	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,017	7,380	7,637	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	15,017	7,380	7,637			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(3名分)の補助	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(3名分)の補助	(実施内容等)	(実施内容等)	
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	1法人	1法人	1法人	1法人	1法人	
	年度達成率	76%	69%	0%	0%	0%	
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	13%	26%	26%	26%	26%	
	備考欄						

事業名	社会福祉協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町社会福祉協議会		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助法人数
抱える課題やニーズ	急激な高齢化社会にあって、介護や福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、住民からの相談ニーズが多様化している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	多様なニーズに対応するため、地域福祉の中核的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る。		① 補助法人数	目標年度 令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。			目標値 1 法人
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費として補助金を交付した。	実績値 1 法人	達成度 100.0 %
			②	目標年度 令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増え、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実と強化のための支援は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	福祉サービスの円滑な執行のため、事業等の調整を行っている事務局に対する支援は有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	社会福祉協議会の事務機能が向上し、各種事業が円滑に進めることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域福祉の中核的な担い手である社会福祉協議会の事業が計画どおり進められたことで、目標が達成できた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
社会福祉協議会の組織運営支援の拡充や各種団体の移行も含めた中で、組織のより効果的な運営を進めていくことが必要である。			

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式1

No. 05020120

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町戦没者追悼式		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	追悼式の挙行				#N/A	
事業目標	年1回		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的に戦没者追悼式を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。
	事業費(千円)	700	140	140	140	140
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	700	140	140	140	140	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	253	121	132	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	253	121	132			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 77名	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 76名	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	年1回	年1回	年1回	年1回
	年度達成率	86%	94%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	17%	36%	36%	36%
	備考欄					

事業名	雄武町戦没者追悼式	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	追悼式の開催								
抱える課題やニーズ	平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛の希薄と平和に慣れ、戦争の惨劇を忘れる恐れがある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	常に平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛精神と平和への誓いを新たにする。	① 追悼式開催回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	先人に対する敬愛と平和が維持される。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	追悼式挙行	雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにするため、雄武町民センターで戦没者追悼式を挙行了。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにすることと併せ、戦争の惨劇を後世に伝えるために必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	追悼式を挙行了ことで、平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛及び平和への誓いを新たにすることができた。また、挙行日を終戦記念日に近い8月最終金曜日とすることで、追悼の心を保ちながら式の挙行を行うことができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	屋内での挙行としたことで、天候に左右されず、高齢の遺族でも出席し易くなっている。専用の祭壇を使用し協力人員の抑制と準備時間の短縮に努めながら、限られた予算で執行できるよう工夫している。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	平和は全国民の願いであり、雄武町にゆかりのある戦没者を追悼する行事であることから公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
戦争の悲惨さを忘れず、恒久平和を願うためにも、戦没者追悼式の挙行は必要性が高い。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
本町における平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにする役割を担っており、引き続き実施すべき事業である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020130

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	地域福祉活動運営補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	各団体の安定運営				#N/A	
事業目標	運営費補助団体数		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	地域福祉活動を行う各団体の運営に対し補助する	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円	
	民生児童委員協議会運営補助	・紋別地区保護司会雄武支部 30千円	・紋別地区保護司会雄武支部 30千円	・紋別地区保護司会雄武支部 30千円	・紋別地区保護司会雄武支部 30千円	・紋別地区保護司会雄武支部 30千円	
	紋別地区保護司会雄武支部運営補助	・人権擁護委員協議会 15千円	・人権擁護委員協議会 15千円	・人権擁護委員協議会 15千円	・人権擁護委員協議会 15千円	・人権擁護委員協議会 15千円	
	人権擁護委員協議会運営補助						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	490	98	98	98	98	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	490	98	98	98	98		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	196	98	98	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	196	98	98				
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名	地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名				
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%		
	備考欄						

事業名	地域福祉活動運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町民生児童委員協議会、紋別地区保護司会雄武支部、雄武町人権擁護委員協議会		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運営費補助団体数	
抱える課題やニーズ	急速に社会が変化中、各団体の活動内容も多岐にわたり、委員の役割が多様化している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	各団体の事業運営基盤の強化を図る。			①	目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	事業運営が町民生活の安心に繋がる。		②	目標値	3団体
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。		実績値	3団体
			達成度	100.0%	
				目標年度	令和元年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域福祉を支える各団体が安定した運営を図るためには、町の支援が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		各団体の活発な事業運営の一助となった。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		各団体に対し、必要最小限の助成を行っている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

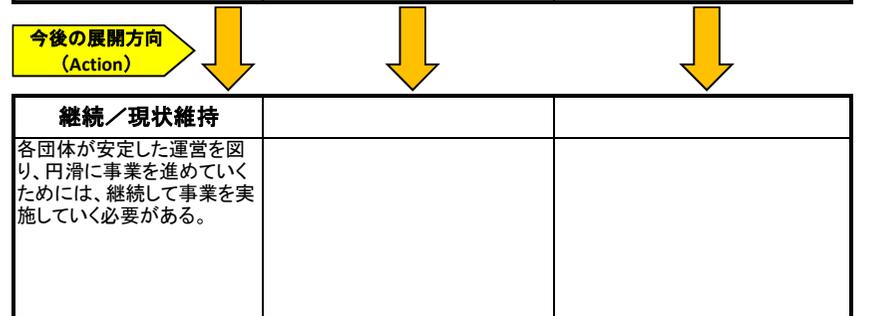
公平	判断の理由		各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定的な運営により、団体の維持、存続を図るためには、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020140

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	社会福祉協議会運営支援事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	指定管理施設の安定運営を目的とした管理委託料の支出				#N/A	
事業目標	1法人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営のために支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	
	事業費(千円)	151,000	35,000	35,000	35,000	23,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	151,000	35,000	35,000	35,000	23,000	
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	72,908	36,067	36,841	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	その他 一般会計繰入金	【 評 価 ・ 実 績 】	指定管理料支出 超過修繕料支出	指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出			
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 1法人	1法人	1法人	1法人	
			年度達成率	103%	105%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	24%	48%	48%	48%
			備考欄				

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	指定管理者(雄武町社会福祉協議会)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指定管理委託料の支出								
抱える課題やニーズ	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターにおける経費等の増加による不安定な経営	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営改善	① 法人数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1 法人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1 法人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1 法人	実績値	1 法人	達成度	100.0 %
目標年度	令和元年度										
目標値	1 法人										
実績値	1 法人										
達成度	100.0 %										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営の安定化	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	指定管理料の支出	指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、指定管理料を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	施設を円滑に運営していくためには、指定管理者における経営改善はもとより、町の指導・関与等は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	指定管理者である社会福祉協議会において、長期的な視点で経営改善について協議・検討を行っている。また、施設においても、収入確保や経費節減の努力を図っている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	指定管理料を運営資金として、施設運営の安定化が図られた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	介護が必要な高齢者のサービス提供施設の運営支援であることから、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
将来を見据えた経営改善を行い、施設経営を安定化させるためには、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持	継続/現状維持	
施設経営の安定化を図るためには、計画に基づき一定期間支援していく必要がある。また、令和3年3月31日を以て指定管理期間が終了することから、令和3年4月1日以降の候補者選定事務を進める必要がある。	同左	

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020160

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	法外援助扶助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	全対象世帯への扶助率				#N/A	
事業目標	100%		ハート* / ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町共同募金委員会では、毎年12月に歳末たすけあい運動を実施し、独居老人世帯、在宅障害者等を対象に明るく楽しい正月を迎えられるよう、歳末見舞金を支給しており、雄武町も歳末見舞金の一部を支援する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。
	事業費(千円)	400	80	80	80	80
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	400	80	80	80	80	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	61	33	28	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	61	33	28			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【 評 価 ・ 実 績 】	低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。支給対象 15件	低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。支給対象 14件		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	41%	35%	0%	0%
	後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	8%	15%	15%	15%
		備考欄				

事業名	法外援助扶助事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	低所得者、独居老人、在宅寝たきり老人及び在宅障害者世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	歳末見舞金の対象世帯への扶助率								
抱える課題やニーズ	社会的弱者が地域で安心して暮らせるよう総合的な支援が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	低所得世帯等における生活保障を補う貴重な援助となっており、自立更生に努めている低所得世帯等への激励を行うとともに福祉の向上を図る。	① 支給件数(14件) / 支給対象件数(14件) = 扶助率	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100 %</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0 %</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100 %	実績値	100 %	達成度	100.0 %
目標年度	令和元年度										
目標値	100 %										
実績値	100 %										
達成度	100.0 %										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	低所得世帯等の生活の安定化が図られると共に自立更生に貢献する。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	<table border="1"> <tr> <td>歳末見舞金の支援</td> <td>義援金収入を控除し、雄武町社会福祉協議会との折半による負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	歳末見舞金の支援	義援金収入を控除し、雄武町社会福祉協議会との折半による負担								
歳末見舞金の支援	義援金収入を控除し、雄武町社会福祉協議会との折半による負担										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	12月(歳末)において町民に安定した生活を送ってもらうため、雄武町共同募金委員会が展開する「歳末たすけあい運動」へ見舞金の一部を支援する必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、12月(歳末)における低所得世帯等の生活に支障を来さなかった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	平成18年度まで、定額で支給してきたが、平成19年度から、雄武町社会福祉協議会との折半による負担としておりコストが抑えられている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	安定した生活確保のための見舞金である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
働くことができない町民や低所得世帯等へ見舞金の支給は重要であり、町民の生活及び福祉の向上を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
12月(歳末)における町民の安定した生活を送るための措置として町の支援は必要性が高く、低所得世帯等の自立支援を促進するため、継続維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020171

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	福祉施設等整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	適正な施設管理				#N/A	
事業目標	改修施設数		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	福祉施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。	青葉福祉館屋根修繕工事	・老人福祉センター暖房器購入	・幌内歴史と生活の家駐車場整備工事 ・自動体外式除細動器設置(沢木・幌内)	沢木住民センター木部塗装工事	健康ふれあいセンター外壁塗装工事
	事業費(千円)	16,068	808	265	7,586	3,967
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	16,068	808	265	7,586	3,967	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,613	1,248	365	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,613	1,248	365			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【 評 価 ・ 実 績 】	青葉福祉館屋根修繕工事 御西福祉館ストーブ購入	老人福祉センター暖房器購入 老人福祉センターパネルヒーター購入 災害等用移動式ストーブ購入		
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	整備2件	整備1件	整備2件	整備1件
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	154%	138%	0%	0%	
	全体達成率	8%	10%	10%	10%	
	備考欄					

事業名	福祉施設等整備事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	地域住民等の活動拠点施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	改修施設数								
抱える課題やニーズ	施設及び備品の老朽化。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	活動拠点の整備、施設の延命化。	① 改修施設数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1施設</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1施設</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1施設	実績値	1施設	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1施設										
実績値	1施設										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	各施設の整備調査	所管する施設の不具合箇所について定期的に点検を行った。									
	各施設の改修及び設備更新	老朽化により、老人福祉センター内のFF式ストーブ及びパネルヒーターの更新を行った。									
	活動拠点の整備	移動式ストーブを購入することで、所管する施設の災害対策充実と即応力強化を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るため、拠点施設の整備は必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	施設の整備調査をしたことで地域住民の活動拠点の整備と施設の延命化が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	毎年の整備調査により、深刻な改修に至らずに済んだ。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

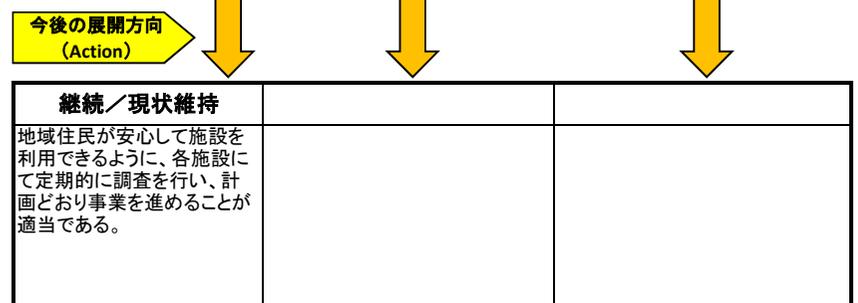
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備、改修を行うことは公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民が安心して施設を利用できるよう計画的などりの整備が図られた。		



※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

No. 05020172

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	プレミアム付商品券事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和元年度		担 当 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	9	産業振興課	
事業指標	全対象者への引換券発行				#N/A	
事業目標	100%		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	プレミアム付商品券事業実施要領	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	プレミアム付商品券引換券の発行 プレミアム付商品券の販売に対する補助	商品券引換券等の準備	商品券引換券の発行 商品券販売に対する補助			
	事業費(千円)	7,396	70	7,326	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	7,396	70	7,326		
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,797	0	2,797	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	2,796		2,796		
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1		1			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	プレミアム付商品券事業費補助金	【評 価 ・ 実 績】		(実施内容等) ・商品券(プレミアム率25%)引換券の発行 ・販売事業者(商工会)に対する事業費及び事務費の補助		
	プレミアム付商品券事務費補助金					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/終了			
第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		100%			
	年度達成率	0%	38%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	0%	38%	38%	38%	38%
	備考欄					

事業名	プレミアム付商品券事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	低所得者、小さな乳幼児のいる子育て世帯主	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	商工会に対する本事業に係る経費の補助	
抱える課題やニーズ	消費税率の10%への引上げに伴い、所得の少ない方、小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げ直後に生じる負担増。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯の消費に与える影響の緩和。	① プレミアム付商品券引換券交付件数(192件)/申請等全対象件数(207件) =引換率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	最大25千円の商品券を20千円で購入できることから、対象者の購買意欲が高まり、地域消費が促進されることにより、地域経済が活性化し、消費喚起及び消費の下支えとなる。		目標値	100%
内容(どのような手段で何を行ったか)	プレミアム付商品券引換券の発行	小さな乳幼児のいる子育て世帯及び申請のあった低所得者に対し、プレミアム付商品券引換券を発行した。	実績値	93%
	商工会に対する事業費及び事務費の補助		達成度	93.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	消費に与える影響を緩和する必要があり支援の必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	プレミアム付商品券が販売されたことにより、家計の負担緩和や地域における消費喚起及び消費の下支えができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	準備から販売までの各業務を町と事業者で分けけることにより、業務の効率化が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国が対象者と定める低所得者や子育て世帯への商品券販売であり、また、販売された商品券については、消費者負担が存在するため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
低所得者や小さな乳幼児のいる子育て世帯の消費に与える影響が緩和され、地域における消費喚起及び消費の下支えができたため目標が達成された。		

今後の展開方向
(Action)

終了		
単年事業のため終了。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020180

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 発達支援の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	センターの安定運営のための負担金の支出を行う施設数		#N/A	
事業目標	1施設	ハート／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	障害やその心配のある子どもを対象に早期発見と療育、各種相談等を行い、子どもとその家族を支援する専門機関である西紋地区療育センターと発達障害のある子どもの支援を目的とする西紋地域発達支援センターに対し、西紋5市町村において運営費用を負担する。 また、老朽化した療育センターは、平成31年度からの供用開始に向け、平成30年度に移転改築を行うため、当該費用の一部を負担する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。
	事業費(千円)	47,530	25,830	4,600	5,700	5,700
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	21,300	21,300			
	その他	0				
一般財源	26,230	4,530	4,600	5,700	5,700	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	27,606	22,328	5,278	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	18,200	18,200			
その他	0					
一般財源	9,406	4,128	5,278			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	地方債 過疎対策事業債	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ・西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ・西紋地区療育センター移転改築費に対する負担金	(実施内容等) ・西紋こども発達支援センター※及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ※令和元年中に改称。旧称は、『西紋地区幼児療育センター』	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 86%	115%	0%	0%	0%
		全体達成率 47%	58%	58%	58%	58%
	備考欄					

事業名	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設数								
抱える課題やニーズ	障がいやその心配のある子どもの早期の適切な対応が求められるが、専門施設の単独設置が困難である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	広域で施設運営を行い、早期発見と早期治療による子どもの健全育成と福祉の増進を図る。	① 施設数 ※2センターが存在するが、これは2機能であり、施設数としては1施設	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1施設</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1施設</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1施設	実績値	1施設	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1施設										
実績値	1施設										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	障がいやその心配のある子どもの早期治療を目指す。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	運営費の負担	西紋5市町村において、西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターの運営費を負担した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障がいやその心配のある子どもを対象に早期発見と早期治療、各種療育相談等を行い、子どもとその家庭を支援する専門機関へ運営費を西紋地区5市町村で負担しており、その必要性は高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことで、障がいやその心配のある子どもと家族に対し、精神的な余裕や安心を育み、家族からの相談に対しても支障を来さなかった。また、施設の移転改築の結果、令和元年9月11日から新たな施設が開設したため、今後、支援の充実が期待できる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	負担金については、西紋地区5市町村における均等割と利用割により算定しているため、各市町村の事業費抑制にもつながっており、広域での取組により効率的に実施している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障がいやその心配のある児童の早期発見、早期治療をするための運営費を5市町村で負担しているため公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者やその心配のある子どもと家族にとって両センターの必要性は高く、計画どおり事業を進めることが適当である。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>		
継続/現状維持		
早期療育と障がい者支援の充実という役割を担い、近隣自治体との関係からも継続実施が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020190

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	障がい者等地域生活支援事業(福祉分)		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	6	地域包括支援センター	
事業指標	全対象者への支援率				#N/A	
事業目標	100%		ハート・ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業 	
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	26,430	5,070	5,340	5,340	5,340
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	5,103	931	1,043	1,043	1,043
		道支出金	2,549	465	521	521	521
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	18,778	3,674	3,776	3,776	3,776
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	事業費(千円)	8,883	4,022	4,861	0	0
		国庫支出金	2,879	1,182	1,697		
		道支出金	1,402	708	694		
		地方債	0				
		その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	国庫支出金 障害者等地域生活支援事業補助金 道支出金 障害者等地域生活支援事業補助金	【評価・実績】	(実施内容等) ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	(実施内容等) ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業	(実施内容等)	(実施内容等)
				※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
			年度達成率	79%	91%	0%	0%
		後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	15%	34%	34%	34%
	備考欄						

事業名	障がい者等地域生活支援事業(福祉分)	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象者への支援率								
抱える課題やニーズ	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未整備なことが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための支援を行う。	① 支援率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	サービスの提供	本町の基準に基づき、各種サービスの提供を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	多くの事業が障害者総合支援法によるサービスの提供であり、障がい者等に対する福祉増進のために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本町の基準に基づき支給量の決定を行うため、適切な支給量の決定及び障がい福祉の向上が図られている。対象者にとって必要となる事業を実施している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、事業執行を効率的に行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、対象者には必要に応じたサービスを提供しているので公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、計画どおり進めることが適当である。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
障害者総合支援法に基づく事業であり、現状維持が適当であるが、法改正の動向を踏まえつつ継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020200

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり	政策事務分類	5	法定受託事務	
事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	全対象者への医療給付率				#N/A	
事業目標	100%		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。
	事業費(千円)	30,500	9,500	6,000	5,000	5,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	15,193	4,745	2,987	2,487	2,487
	道支出金	7,594	2,372	1,493	1,243	1,243
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	7,713	2,383	1,520	1,270	1,270	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,956	7,790	3,166	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	7,081	4,745	2,336		
	道支出金	2,771	1,960	811		
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,104	1,085	19			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫支出金 障害者自立支援医療費 負担金 道支出金 障害者自立支援医療費 負担金	【評価・実績】	自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医 療である公費負担医療) ・対象者 21名	自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医 療である公費負担医療) ・対象者 17名		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	82%	53%	0%	0%
	全体達成率	26%	36%	36%	36%	
	備考欄					

事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者への医療給付率	
抱える課題やニーズ	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未整備なことが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療費を支援し、日常生活能力の回復、向上を目指す。	① 給付者数(17名) / 給付対象者数(17名) = 医療給付率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	身体機能の回復と障がいの軽減などで、日常生活等の支障が緩和される。	②	目標値	100%
			実績値	94%
			達成度	94.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	受給者証の発行	申請を受理、状況に応じて心身障害者総合相談所に判定依頼し、認定者へ受給者証を発行した。		
	医療費の支払い	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を支払基金及び国保連合会へ請求、支払基金及び国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法により定められており、障がい者の障害状態改善を図るため必要な医療費を給付し、障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者が医療費の軽減を受けられることで、治療を受けやすくなり、自立の促進につながっている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない場合があるが、世帯の所得に応じた負担額が定められていることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者への医療支援策として確立されており、社会参加の促進、日常生活の質の向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
障害者総合支援法に基づく、自立支援医療の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05020210

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	障害者自立支援給付事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	保健福祉課	
事業主体	雄武町		関 係 課	6	地域包括支援センター	
事業指標	全利用者への給付率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	704,427	137,500	140,927	142,000	142,000	142,000
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	351,803	68,631	70,529	70,881	70,881	70,881
		道支出金	175,515	34,315	34,880	35,440	35,440	35,440
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	177,109	34,554	35,518	35,679	35,679	35,679
事業費(千円)	282,449	141,966	140,483	0	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称	国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案)	【評価・実績】	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付	(実施内容等)	(実施内容等)	
		道支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案)		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
		第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	100%	100%	100%	100%
		後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	103%	100%	0%	0%
				全体達成率	20%	40%	40%	40%
	備考欄							

事業名	障害者自立支援給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	落合 俊公

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	障がい者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全利用者への医療給付率	
抱える課題やニーズ	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未整備なことが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	施設入所障がい者等の安心した地域生活環境の整備 障がい者の自立促進	① 給付者数(43名) / 給付対象者数(43名) =医療給付率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	障がいの有無に関わらず、地域でともに暮らせる町づくりの実現	②	目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	障がい福祉サービスの給付	支給決定基準に基づき、障がい者が利用する障害福祉サービスの支給決定を行い、利用実績に基づく給付費を支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障害者総合支援法に基づく給付は欠かせないもので、町が実施することは責務である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施し、サービス利用者に対する障害福祉サービスの適正な支給を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障害者総合支援法に基づく給付事業であり、毎年、利用者の所得状況等を調査し、利用者負担額の見直しを行っていることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障害福祉サービスを必要とする障がい者にとって、給付費の支出は必要不可欠であり、障がい者の生活と福祉の向上を図るため、事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
障がい者が継続してサービスを利用するためには、給付費の支出は必要であることから、引き続き、法改正の動向を踏まえながら取り組んでいく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止